

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 229,426,707 】	【流動負債】	【 17,668,123 】
現金及び預金	175,210,287	未払金	7,968,050
保険未収入金	42,343,260	住民税預り金	325,700
個人未収入金	8,924,504	社会保険預り金	30,873
予防未収入金	50,000	未払法人税等	657,400
立替金	4,500	賞与引当金	6,305,000
前払費用	31,000	未払消費税	1,515,200
繰延税金資産	2,480,864	未払事業税	865,900
仮払金	18,292		
未収税金	260,800		
貯蔵品	103,200		
【固定資産】	【 51,661,642 】		
(有形固定資産)	(43,538,395)	負債の部合計	17,668,123
建物	14,057,177	純資産の部	
建物附属設備	22,542,100	【株主資本】	【 263,420,226 】
車両運搬具	4,667,255	(資本金)	(221,500,000)
器具備品	2,271,863	(資本剰余金)	(78,500,000)
(無形固定資産)	(7,250,758)	資本準備金	78,500,000
商標権	2,774	(利益剰余金)	(-36,579,774)
電話加入権	520,520	繰越利益剰余金	-36,579,774
ソフトウェア	6,727,464		
(投資その他の資産)	(872,489)	純資産の部合計	263,420,226
敷金	35,000	負債及び純資産の部合計	281,088,349
長期繰延税金資産	317,829		
預託金	139,660		
長期前払費用	380,000		
資産の部合計	281,088,349		

個別注記表

[重要な会計方針に関する事項]

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
 - ・建物 法人税法に規定する旧定額法
 - ・建物以外の有形固定資産 法人税法に規定する旧定率法
- ② 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
 - ・建物以外の有形固定資産 法人税法に規定する定率法
- ③ 無形固定資産
法人税法に基づく定額法。

(2) 重要な引当金の計上基準

- ①賞与引当金
支給見込額基準による当期負担の全額を計上しております。
- ②退職給付引当金
中小企業退職金共済制度および確定拠出年金制度への加入に伴い、計上しておりません。

(3) 費用・収益の計上基準

費用・収益の計上基準は、発生主義を採用しております。

(4) 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当該事業年度の末日における発行済株式の数 6,000株

[税効果会計に関する注記]

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,946
未払社会保険料	285
未払事業税	250
一括償却資産	42
減価償却超過額	228
繰延消費税	47
繰延税金資産合計	2,798

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
税効果を計上していない欠損金	△12.94%
法人税法上の税額控除	△0.50%
税率変更に伴う影響額	3.02%
地方税均等割負担額	19.53%
その他	△0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.59%</u>

[その他の注記]

特になし